

歴史都市・文化遺産の継承と保全のための政策研究部会

部会代表者： 政策科学部・教授 鐘ヶ江 秀彦

研究メンバー： 大窪 健之、里深 好文、谷口 仁士、豊田 祐輔、深川 良一、冷泉 為人

【研究計画の概要】

1. ヘリテージ・ツーリズム研究プロジェクト

世界遺産を始めとする文化遺産の観光と文化遺産防災を両立させる政策に関する以下の研究課題を進める。

(1) 過重な負担から文化遺産を擁するコアゾーンを保護・保全するためのツーリズムの開発【○鐘ヶ江】

文化遺産保全の面から持続可能なツーリズム政策について、毎年 5000 万人もの観光客が訪れる京都を対象に、観光客や世界遺産周辺商業主へのニーズ調査を実施し、観光と世界遺産保全の両立を図るための基礎データとなる意識の乖離を明らかにする。

(2) UNESCO の進めるバッファーゾーン整備開発方針の調査研究【○豊田、鐘ヶ江】

災害に脆弱な文化遺産都市の保護対策の課題として、文化・歴史的価値を担う世界遺産のコア・ゾーンだけでなく、その保護を担保するバッファーゾーンを含む総合的な歴史都市の防災政策ならびに整備計画の必要性が挙げられる。特に、文化遺産保全における周辺コミュニティの重要性は UNESCO においても強調されているが、文化遺産の継承のためには、観光業従事者や地域住民の協力を獲得するためにも、産官学民が参加した「バッファーゾーン防災計画」を策定することが重要である。今年度は、京都(豊田)やペルーのリマ、クスコ(鐘ヶ江)を対象とした防災対策ならびにコミュニティにおける文化遺産防災体制の現状をアンケート調査などから行い、バッファーゾーン整備へ向けて考慮に入るべき重要な検討事項を明らかにする。

なお、本課題については、都市部の住民参加による文化遺産保全とともに、少子高齢化やコンパクトシティなどの社会的変化・課題と絡めて書籍を出版する予定である。また今後申請する科学研究費と連動させ研究資金を獲得していく。

(3) 文化遺産観光客に対する災害時避難・誘導計画および避難所に関する調査研究【○谷口、大窪】

観光客の円滑な避難は人命だけでなく、被災後の迅速な文化遺産消火や動産遺産の安全な場所への移動につながり、文化遺産を保全・防災するためにも、文化遺産地域における避難・誘導計画は必須である。

今年度は、京都の清水寺周辺地域などを事例として、

- ① 観光客の回遊行動の実態をアンケート調査から明らかにする。
- ② 地震発生などの緊急時に場所に不慣れなヒトが取りやすい行動形態などを過去の事例から収集し、それらをインプットとした避難シミュレーションを実施する。

以上の結果に基づき、安全な避難に寄与する事前に整えておくべき施設やシステムの整備などから構成される観光地の避難計画を提案する。さらに、このような提案を文化遺産地域における避難システム構築手法の確立へつなげる。

2. 文化行政研究プロジェクト

世界遺産・文化財の保全・継承のための政策、予算計画ならびに寄付拡大の方策に関する研究を実施する。

(1) 世界各国の文化財保護政策や予算措置、公租公課減免や寄付における税額免除など調査研究【○鐘ヶ江、谷口、冷泉】

文化遺産保全・継承の修復や復元には莫大な費用が必要でありその期間も数年を要し、所有者負担額も莫大な金額となることから、文化遺産保護のための自助、共助、公助の支援枠組みを構築していくことが重要である。さらに文化遺産を残すための予算だけでなく、文化遺産の価値を世間一般に広報するための予算についても考えることが重要である。文化遺産は国民や住民などによってその時代の铸造や建築の最高技術を集積した生きた教材であり、絶対に守り伝えて行くべきである価値が認められてこそ、継承する意義が生じる。

今年度は国内の文化遺産を残すための予算に着目して、各文化遺産保有者による保全に関する予算(基金など)の実態とともに、災害に遭遇した際の修復予算の負担割合や獲得方法などファイナンス・マネジメントを過去の事例から収集することによって、現状の問題点を把握する。

(2) 経済的側面に着目した文化遺産防災のための行政政策に関する調査研究【○豊田、鐘ヶ江、谷口、深川、里深】

2011 年タイ大洪水によって被災した世界遺産アユタヤを対象に、地域住民や観光客などのアユタヤへの経済的価値ならびに寄付促進要因をアンケート調査などから明らかにし、文化遺産によってアイデンティティや経済的に支えられている地域住民と、世界遺産の歴史・文化的価値を享受する観光客による経済的側面に着目した文化遺産保護政策を検討する。また本洪水では土壌などの洪水対策が市場面積を狭めるため商業主の協力を得られなかつたように、住民の生業と文化遺産防災の軋轢を露呈した。京町家などを有する歴史都市京都やインドネシア・ジョグジャカルタ、イタリアの世界遺産都市などにおいても同様なジレンマを抱えている。

本課題では世界各国の世界遺産都市を対象に、文化遺産防災政策によって経済的不利益を被る住民等への文化遺産喪失に伴うリスク認知を促し、政府による合理的な災害対策(研究部会①のアユタヤ研究課題の洪水と洪水対策効果シミュレーション成果)と、住民にとって受け入れ可能な対策の乖離の縮小・解消するための方策を検討する。そのため、災害を仮想世界で体験することで安全に災害教訓を得ることができる学習ツールであるゲーミング・シミュレーションを利用する。

今年度は、シミュレーションを研究部会①で行いつつ、利用するゲーミング・シミュレーションの枠組み開発と住民・学生などへ試作を実施する。なお、本課題は研究部会①のアユタヤを事例とした研究課題と連携して行い、両研究課題を合わせて日本学術振興会・二国間交流事業共同研究などへ申請する予定であり、外部資金を原資として実施する。

【研究成果】

1. ヘリテージ・ツーリズム研究プロジェクト

(1) 過重な負担から文化遺産を擁するコアゾーンを保護・保全するためのツーリズムの開発

【○鐘ヶ江】

I. 研究成果の概要

世界遺産など文化遺産を活かした観光は、地域に大きな経済効果を生み出す一方、「混雑」、「環境」など文化遺産の保護・管理における諸問題を表面化させる。これらの文化遺産における過重な負担を軽減するためには、コアゾーンを含む周辺環境整備を見直す必要がある。そこで本年度は文化遺産の保全と観光の両立を図るための政策研究の一環として、年間数多くの観光客が訪れる金閣寺を対象に、観光客が公共交通機関で訪れる際の金閣寺周辺の「歩行者空間」¹⁾、「公共交通機関への接続」、「観光案内板」、「公共交通機関の案内」および「その他」の環境整備を、ユニバーサルデザイン²⁾の7原則に基づいた検証を行い、観光客の視点からの問題点の同定と解決策の提案を行った。

II. 研究成果の詳細

京都市では2010年「歩くまち・京都」を策定し、その中には観光活動における公共交通機関の役割を大きくするような政策も含まれており、京都市における公共交通機関が今後非常に重要になると考えられる。しかし、年間数多くの観光客が訪れる金閣寺では公共交通機関に対する満足度が低いという問題が報告されている³⁾。本研究では金閣寺への主な公共交通機関であるバスを利用する観光客に着目し、金閣寺からバス停までの周辺環境に対する観光客が持つと考える不満要素を明らかにし、様々なバックグラウンドを持つ観光客に対応できる環境整備へ提案を目的とした。

研究の方法としては、まず金閣寺への公共交通機関を抽出した。近くに鉄道、地下鉄などがないため、特にバスを利用する観光客を対象に、金閣寺から最も近いバス停で下車し金閣寺に訪れると仮定し、GISを用いて5つのバス停を抽出した。次に、ユニバーサルデザインの概念を用いて、5つのバス停から金閣寺までの「歩行者空間」、「公共交通機関への接続」、「観光案内板」、「公共交通機関の案内」、「その他要因」がユニバーサルデザインの7原則（表1参照）を満たしているかを検証した。さらに、公共交通機関を利用する観光客の利便性、快適性に着目し、ユニバーサルデザインの7原則に則った改善策の提案を行った。

検証結果、「歩行者空間」では、道路の幅や段差など車椅子や目の不自由な人にとって使いやすいものではなかった。また、対自転車、自動車への距離感が非常に近いという結果になった。「公共交通機関への接続」では、公共交通機関を案内する表示が存在しないという問題を発見した。「観光案内板」では、案内板の規格が統一されていない問題が存在した。「公共交通機関の案内」では、各バス停の情報量に格差があり、公平性を保っていないことが分かった。「その他（観光マップや携帯検索システム）」では、地域に絞った観光地図とその場所の公共交通機関へのアクセスなどを明記した地図が必要であることが分かった。携帯端末からバス停を検索するシステムは整っていると言えるが、これらの検索システムを周知させることが課題であった。

表1 ユニバーサルデザインの7つの原則

分類	7つの原則	具体的内容
デザイン	①公平性	使う人によって不利にならないこと
	②自由度	フレキシビリティ（自由度）があること
	③単純性	使い方が簡単ですぐわかること
	④わかりやすさ	必要な情報がすぐに理解できること、不必要なものを省きシンプルで、直感でわかるデザインであること
	⑤安全性	デザインが原因の事故をなくすこと、うっかりミスや危険につながらないデザインであること
	⑥省体力	無理な姿勢をとることなく余計な力を使わずに少ない力でも楽に使用できること
	⑦スペース確保	アクセスしやすいスペースの広さと十分なサイズの大きさを確保すること

(出典：秋山 哲男他著「観光のユニバーサルデザイン－歴史都市と世界遺産のバリアフリー」より抜粋)

表2 ユニバーサルデザインの7原則に基づいた検証結果および改善策への提案

7つの原則	検証結果					改善策への提案
	歩行者空間	公共交通機関の接続	観光案内版	公共交通機関の案内	その他	
①公平性	×	×	○	×	○	歩行者空間の段差の解消、音声案内の設置など体の不自由な観光客をカバーできる対策、最寄りのバスを案内する案内板の設置
②自由度	×	×	×	○	○	観光案内版に公共交通機関情報の掲載、京都市が発行した地図や公式の検索システムなどの周知への対策
③単純性	△	○	○	△	△	観光案内版や公共交通機関の案内板の方位や距離を明記、統一されたデザインの導入
④わかりやすさ	○	△	△	△	△	同じデザインによる分かりやすい情報の提供、公式サイトや地図にバス停の詳細情報を記載し、記載不可能な詳細情報は、携帯アプリなどと連携したシステムを活用
⑤安全性	×	△	△	△	—	観光客の間違った選択による危険性を防ぐため、シンプルで観光客が間違えることのないシンプルで、統一化されたデザインの投入
⑥省体力	△	—	—	—	—	歩行者道路と車道との交点、最も使用頻度の高い道に数多くの段差があり、車椅子利用者のための段差を解消
⑦スペース確保	△	△	○	×	—	混雑時に情報確認ができるようバス停の案内板を位置や文字の大きさなどを変更、観光客の不安要素を防ぐため、情報掲載可能なスペースにより多くの情報を提供

○：満たしている

△：不十分である

×：欠けている

III. 今後の研究計画・展開

本研究では、文化遺産保全と観光の両立を図る基礎研究として、観光客の視点から金閣寺周辺の環境整備における問題点を検討した。文化遺産と観光の持続可能な関係を構築するためには、文化遺産を保護しようとする主体(所有者、地域住民など)と、観光活動に係わる主体(周辺の商業主、観光事業者、観光客など)の両視点からのニーズや問題点などを明らかにする必要がある。そこで今後は、これらの主体に対する比較調査により両者の意識の乖離を明らかにし、持続可能な文化遺産ツーリズム政策の方策を検討する。

1)歩行者空間とは、すべての人に対して道幅十分に確保され、段差が無い、または気にならない空間である。

2)ユニバーサルデザインとは、米国ノースカロライナ州立大学のロナルド・メイス(1941-1998)が1985年に公式に提唱した概念であり、あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方である。

3)国土交通省、「京都を中心とした歴史都市の総合的魅力向上調査」より。

(2) UNESCO の進めるバッファーゾーン整備開発方針の調査研究【○豊田、鐘ヶ江】

I. 研究成果の概要

災害に脆弱な文化遺産都市の保護対策の課題として、文化的・歴史的価値を担う世界遺産のコア・ゾーンだけでなく、その保護を担保するバッファーゾーンを含む総合的な歴史都市の防災政策ならびに整備計画の必要性が挙げられる。そこで本研究では、整備計画の策定に必要な文化遺産と地域住民との連携へ向けて、既存の防災コミュニティ支援ツールを再評価した。

II. 研究成果の詳細

災害に脆弱な文化遺産都市の保護対策の課題として、文化・歴史的価値を担う世界遺産のコア・ゾーンだけでなく、その保護を担保するバッファーゾーンを含む総合的な歴史都市の防災政策ならびに整備計画の必要性が挙げられる。特に、文化遺産保全における周辺コミュニティの重要性はUNESCOにおいても強調されているが、文化遺産の継承のためには、観光業従事者や地域住民の協力を獲得するためにも、産官学民が参加した「バッファーゾーン防災計画」を策定することが重要である。

「バッファーゾーン防災計画」の策定には、地域住民などの主体が文化財を保全し災害から防衛したいという意識や、文化遺産と地域住民との連携が重要である。それは、特に市街地に位置する地域の文化遺産¹⁾については、周辺市街地からの火事の延焼というリスクを抱えていることからも周辺地域コミュニティの防災対策が文化遺産防災において重要であるなど、運命共同体的側面を有するためである。しかし、その意識や連携の醸成を行う方法や保全意識・連携に基づいたバッファーゾーン防災計画の策定手法は検討されてこなかった。そこで、地域住民による文化遺産防災意識・連携醸成手段になりえるとともに文化遺産を取り巻く周辺地域の防災を進めていくための方策を検討することが重要である。

そこで本年度は、歴史都市における産官学民が参加したバッファーゾーン防災計画の策定手法の開発へ向けた基礎研究として、既存の一般的な防災コミュニティ支援ツールを文化遺産防災の面から再評価した。具体的には、文化遺産による地域貢献に着目し、三つの寺院が位置する京都市内のA町を事例として、特に地域コミュニティの防災計画を策定するためのツールとして普及している住民参加型防災マップづくり、ならびにDIGを再評価した。

本研究で得られた知見は、寺社仏閣などの地域の文化遺産を有する市街地においては、地域の文化遺産による地域安全貢献を参加住民が自ら発見できることを明らかにしたことである。また既存の防災コミュニティ支援ツールが、地域住民と地域の文化遺産(管理者)との地域安全を通じた交流を図る有効なツールであることを明らかにできた。このことによって文化遺産と周辺地域コミュニティの連携の必要性が認知されているなかで、既存ツールはその連携のきっかけとなる有効な手段となることを示唆した。以上のように、当初の計画通りに研究が進んでいるといえる。

これら一連の活動には、博士課程後期課程進学予定の前期課程院生などを参画させ、現場に基づいた歴史都市防災研究を実践した。また歴史都市におけるコミュニティ防災の知見は、歴史都市防災研究所が11年に渡ってホスト研究機関となっているタイ・タマサート大学建築計画学部

との国際共同ワークショップに参加するタイ人研究者ならびに学部生に還元した。なお本研究は、その活動自体が社会還元になるとともに、得られた知見を論文・学術発表として公表した。

III. 今後の研究計画・展開

今後は、本年度の知見を活かして、バッファーゾーン整備開発に必要な計画策定手法の開発や地域住民の意識を把握するための手法などから構成されるバッファーゾーン整備開発パッケージを目指して調査研究を行っていく。これら複数の事例をまとめることで、共通する項目や地域の特徴に応じて異なる項目などを整理し、より汎用的なバッファーゾーン整備開発方針をまとめていく予定である。

IV. その他特記事項

本研究における調査研究活動の実施状況を以下に示す。

- 1) 京都市上高野学区の自主防災会などとの協働防災調査研究活動
- 2) 京都市上衣笠学区の自主防災会などとの協働防災調査研究活動
- 3) 6th International Summer School: The Future of The Past “Gaming Simulation on Disaster Mitigation for Urban Cultural Heritage” (2013年8月1日～9日、参加者:立命館大学、イタリア・サッサリ大学、タイ・タマサート大学、マヒドン大学、インドネシア・ガジャマダ大学、シグライ大学の若手研究者)
- 4) 10th ISAGA (International Association of Simulation & Gaming) summer school “Gaming Simulation on Disaster Mitigation” (2013年8月5日～9日、参加者:シミュレーション&ゲーミングならびに防災を学ぶ若手研究者)
- 5) 11th Collaborative Workshop in 2014 “Policy Formulation for Urban Development and Conservation of Historical and Cultural Areas in Kyoto” (2014年3月1日～10日、参加者:タイ・タマサート大学 建築計画学部 都市環境計画・開発プログラム学生)

1) 本稿において「文化遺産」ではなく「地域の文化遺産(Local Cultural Heritage)」として寺院を扱っているのは、UNESCOや文化庁などによって登録・指定されていないが歴史的・文化的価値を有するものを含めているためである。公的に認められていないものであっても地域コミュニティにとっては無くてはならないものもあり、そのような地域にとっての文化遺産も保全の対象に含めるべきである。そのため本稿の事例においても登録・指定をされていない寺院について「地域の文化遺産」として保全すべき対象として扱っている。

(3)文化遺産観光客に対する災害時避難・誘導計画および避難所に関する調査研究

【○谷口、大窪】

I. 研究成果の概要

本研究では、観光客の安全な避難に寄与するための事前に整えておくべき施設や避難システムを検討し、総合的な観光地避難計画を最終的に提案することを目的とする。そこで本年度は、施設の整備に関する研究として、外国人観光客を考慮した避難案内板を作成するための事前調査研究を行い、震災時の情報環境や外国人に対する防災対策の過去事例などに対する情報収集を行った。また、避難システムに関する研究として、本年度の立命館大学と姫路市の協定締結に伴い、姫路城を対象に地震災害を想定した観光客の避難時の意識調査を踏まえ、観光客の避難行動シミュレーション手法を開発した。

II. 研究成果の詳細

観光客の円滑な避難は人命だけでなく、被災後の迅速な文化遺産消火や動産遺産の安全な場所への移行につながり、文化遺産を保全・防災するためにも、文化遺産地域における避難・誘導計画は必須である。本研究では、観光客の安全な避難に寄与するための施設や避難システムを提案することを目的とし、以下の外国人観光客を考慮した避難案内板に関する基礎研究と観光地の避難シミュレーションに関する研究を実施した。

1) 京都市の世界遺産を中心とした区域における外国人観光客を考慮した避難案内板に関する研究

京都市における大規模災害による観光客の帰宅困難者は13万人と想定されている。京都市では「災害時も安心・観光客にやさしい国際観光都市・京都に向けて」の取り組みが行われ、2013年度には、清水・祇園地域と嵯峨・嵐山地域における「帰宅困難観光客避難誘導計画」を策定し、それぞれの地域特性に応じた具体的な避難場所や避難誘導方法等を示した。しかし、観光客向けの避難施設は地域の協力が不可欠であるという問題と、観光客への避難方法の周知や避難案内板による情報発信が今後の課題となっている。

本研究では、災害弱者・情報弱者になりやすい外国人観光客を対象に、災害時の情報の獲得状況、避難生活に必要な情報分類、情報入手ができなかった原因などを東日本大震災の事例から検討し、京都市の世界遺産を中心とした区域における避難案内板の整備のための情報収集を行った。さらに日本語と外国語を併記した避難案内板の最適なパターンをアンケート調査により明らかにする方法を提案した。

2) 姫路城における効果的な避難誘導方策に関する研究

歴史的観光地域では、道幅の拡張や景観を犠牲にして避難誘導用のサインボードを立てるなどのハード面の取組みは困難である。また、土地勘や地域の情報を持っていない観光客に対しては、避難場所や避難経路に関する情報の入手が難しく、なおかつ時期や時間帯により集中する特徴を持っているため、その避難行動を実験や避難訓練という形で再現することは困難である。そこで、観光客の避難行動の有効な分析方法として、観光客をエージェントとしてコンピュータ上で動作させるシミュレーション手法が挙げられる。

本研究では、災害の発生や歴史的な観光地としての課題を持ちながらも、日本を代表する観光地である姫路城を事例として、観光ルートの変更、誘導員、時間差誘導などの対策を実装できる観光客の避難行動シミュレーション手法を開発した。

まず、観光客の避難開始時における情報源と、経路選択の基準および避難目的地の選択に関する意識決定について明らかにするために、姫路城に来訪した観光客に対する対面式アンケート調査を実施した。その結果に基づき、目的地選択と経路選択の意思決定のタイプ別に観光客に対し、クラスター分析による分類を行った。

また、SOARS(Spot Oriented Agent Role Simulator)¹⁾を用いて、調査結果で明らかにした観光客の避難行動意識を実装したシミュレーション手法を開発し、回遊や避難の基本機能の検証を行った。

さらに、シミュレーション分析により、観光客の安全な避難誘導方策の評価および最適な群衆避難方法への提案を行った。避難完了時間と滞留者の発生を評価軸として、観光ルートの設定と
39 スポットにおける誘導方向に着目し、6 つの避難誘導案に対する評価を行った。その結果、観光ルートを従来の方向と反対周りし、備前門近くの避難誘導の際は、観光ルートの反対向きに誘導するか、もしくは両方向へ同時に誘導することが、観光客の避難行動意識に適した早く安全に行える誘導法であることが明らかになった。

III. 今後の研究計画・展開

本年度の研究に引き続き、異なるバックグランドの観光客に対応できる避難案内板の必要要件をアンケート調査により明らかにし、災害脆弱者、情報脆弱者に優しい避難案内板への提案を今後の課題とする。また、観光客の円滑な避難行動を行うための避難システムの構築を目的として、今後は、地震発生時の建物の崩壊や火災の発生などの要素や、より多くの観光行動パターンを考慮したシミュレーションモデルの改良を行い、現実的かつ有効な避難行動分析方法を探っていく予定である。これらの観光客の安全な避難に寄与する施設や避難システムに関する研究成果を踏まえ、最終的に観光地の総合的な避難計画への提案を目指している。

1) SOARS(Spot Oriented Agent Role Simulator)は、社会モデル分析に利用されるエージェントシミュレーションの言語である。

2. 文化行政研究プロジェクト

- (1) 世界各国の文化財保護政策や予算措置、公租公課減免や寄付における税額免除など
調査研究【○鐘ヶ江、谷口、冷泉】

I. 研究成果の概要

文化遺産を保全・継承していくための文化財保護政策や予算計画などの事態を考察するため、本年度は次の二つの課題に取り組んだ。1) 文化財保護政策制度・支援のあり方を検討するための基礎研究として、文化財保護・活用のための枠組みを、行政、保存技術、所有者の3アクターの視点から考察を行った。2) 地域における文化遺産の保護に関する公的ファイナンス制度の実態を考察するため、福井県の若狭地区を対象に教育委員会に対するヒアリング調査を実施し、文化財保護・維持における補助制度および資金調達の問題点を把握した。

II. 研究成果の詳細

文化遺産を保全・継承の修復・復元には莫大な費用が必要であり、これらの資金をどのように調達するかは所有者の問題であり地域の問題でもある。本研究では、文化財保護・活用のための枠組みの全体像を把握するとともに、地域における文化財保護における公的ファイナンス制度の実態を調査することで、文化財保護政策や予算措置における諸問題を把握することを目的とした。

1) 文化財保護・活用のための枠組みに関する研究

本研究では「行政の財政難・自治体の問題」、「技術活用のマーケットがない技能者の生活難など保存技術・補修材の継承の問題」、「修復費用の工面が困難・後継者不足など文化財の維持が困難になる所有者の問題」、3つの観点に関する背景を調査、整理・分析し、文化財保護・活用に関する枠組みに必要な要素を抽出することを目的とした。

本研究により得られた知見を以下に示す。

①文化財の歴史的変遷を追うことで「文化財概念の肥大化が財政難を起こす」という因果関係が明らかになった。補助制度をみてみると、文化財保護経費はほぼ横ばいの傾向にあり、登録文化財の数が増加している一方でその補助金額を扱った項目が少ないことが分かった(図1)。②現代では建築主と大工の出入り関係が希薄になりつつあり、伝統的な管理システムが衰退しており、歴史的価値を守りながら復元と補強を実現する修理技術・補修材を保存していく一方で、伝統的な技術者集団に代わる仕組みが必要である。③所有者による文化財活用の単独自主運営は不可能であり、資金的なサポートや円滑に進めるための情報公開・情報交換の場を整えるなど文化財所有者を第一に考えた仕組みを模索することが必要であることが分かった。

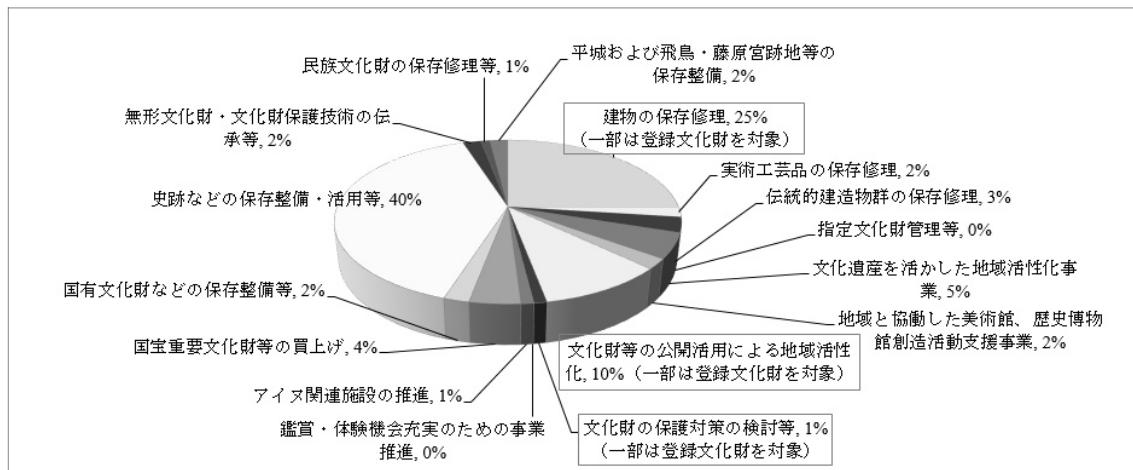


図1 文化庁の文化財保護に係る予算内訳

(計 494 億円、登録文化財における予算は□枠線で示した 3 項目の一部に限る。)

出典:平成 26 年度文化庁概算要求の項目「かけがいのない文化財保存、活用及び継承等」より作成

2) 地域における文化財補助、予算計画の実態に関する調査研究

京都市のような国内外から多くの観光客が訪れる資金の豊かな歴史観光都市に比べ、そうでない地域の文化財の公的ファイナンスの実態を調べるために、福井県の若狭地域（小浜市とおおい町）の教育委員会に訪問し、文化財補助制度に関するヒアリング調査を行った。

調査では以下の問題点を把握することができた。

①指定文化財修理の補助制度に関しては、国庫補助残りの費用を県・市・町および所有者が各々3分の1を負担する仕組みであるが、おおい町の場合は国と県の補助以外の9割を町が支弁することにより、所有者の負担を軽減するための対策を講じた。それにもかかわらず所有者の負担額は個人で納めることができなく、修理まで時間がかかったり、修理を諦める場合があった。②文化財公開・活用に対する県の支援制度は整えているが、所有者や管理者は他の仕事を兼任するため、拝観時に対応できない問題が現れた。③文化財の防災の面では、防火対策の補助制度は充実しているものの、インターネットを活用した防犯システムの投入については、それに対する補助制度がなく、所有者の定期的な費用の負担が発生するため、実現することができなかつた。④文化財の価値は益々増加しているものの、お寺の檀家さんの人数は減少する傾向があり、若者の文化財への関心を高めるなど、文化財の継承のための補助・支援対策が必要であることが分かつた。

III. 今後の研究計画・展開

文化財補助の財政の厳しい環境のなかで、文化財の保護・公開・活用の良好なサイクルを循環させるためには、自助、共助、公助の支援枠組みを構築していくことが重要である。今後は、行政のみならず、地域住民および所有者への予算の実態調査により、各地域の文化財の修復・公開・活用・防災におけるファイナンス・マネジメントの過去の事例を分析し、文化財の保全・継承のための自助、共助、公助への政策方案について検討を行う。

(2) 経済的側面に着目した文化遺産防災のための行政政策に関する調査研究【○豊田、鐘ヶ江、谷口、深川、里深】

I. 研究成果の概要

これまでの現地聞き取り調査から、2011年に発生したタイ大洪水に伴うアユタヤ島への浸水は、土嚢などの洪水対策が市場面積を狭めるため商業主の協力を得られなかつたために、土嚢対策が遅れ世界文化遺産が洪水被害にあったという事実を整理し、住民の生業と文化遺産防災の軋轢を露呈した洪水であったことを確認した。さらに、文化遺産防災における住民の生業とのバランスをとつていくためにはリスク・コミュニケーションが重要であり、その手段としてのゲーミング・シミュレーションのフレームワークを開発した。

II. 研究成果の詳細

本研究では、2011年タイ大洪水によって被災した世界遺産アユタヤを対象に地域住民や観光客などのアユタヤへの経済的価値ならびに寄付促進要因をアンケート調査などから明らかにし、文化遺産によってアイデンティティや経済的に支えられている地域住民と、世界遺産の歴史・文化的価値を享受する観光客による経済的側面に着目した文化遺産保護政策を検討することを目的としている。

2013年度は、これまでの現地聞き取り調査から、本洪水では土嚢などの洪水対策が市場面積を狭めるため商業主の協力を得られなかつたという事実を整理し、住民の生業と文化遺産防災の軋轢を露呈した洪水であったことを確認した。さらに、文化遺産防災における住民の生業とのバランスをとついくためにリスク・コミュニケーションが重要であり、そのリスク・コミュニケーションを促進する道具として、災害を仮想世界で体験することで安全に災害教訓を得ることができる学習ツールであるゲーミング・シミュレーションを提示し、本研究におけるフレームワーク(下図)を開発した。

本フレームワークは、「要望解(住民らが望む生業を中心とした洪水対策)」と「最適解(文化遺産防災に比重を置いた防災満足解)」、ならびに解の評価軸である経済被害推計式から成り立っている。本フレームワークでは、「要望解」ならびに推計式の開発は地域住民を対象とした質問票調査、そして「最適解」の同定は洪水シミュレーションに関するデータによって獲得することができる。そしてゲーミング・シミュレーションにおいては、参加者の要望解をプレイ前に同定し、仮想世界において探索された受容解の方が経済被害緩和の面で優れていることを検証することができる。

本研究では、専門研究員ならびに後期課程進学予定の前期課程院生とともに共同現地調査を実施し、住民の生業と文化遺産防災の軋轢を露呈し、かつ今後も露呈が懸念される現場における調査研究経験と現地の研究者との知的交流を図った。

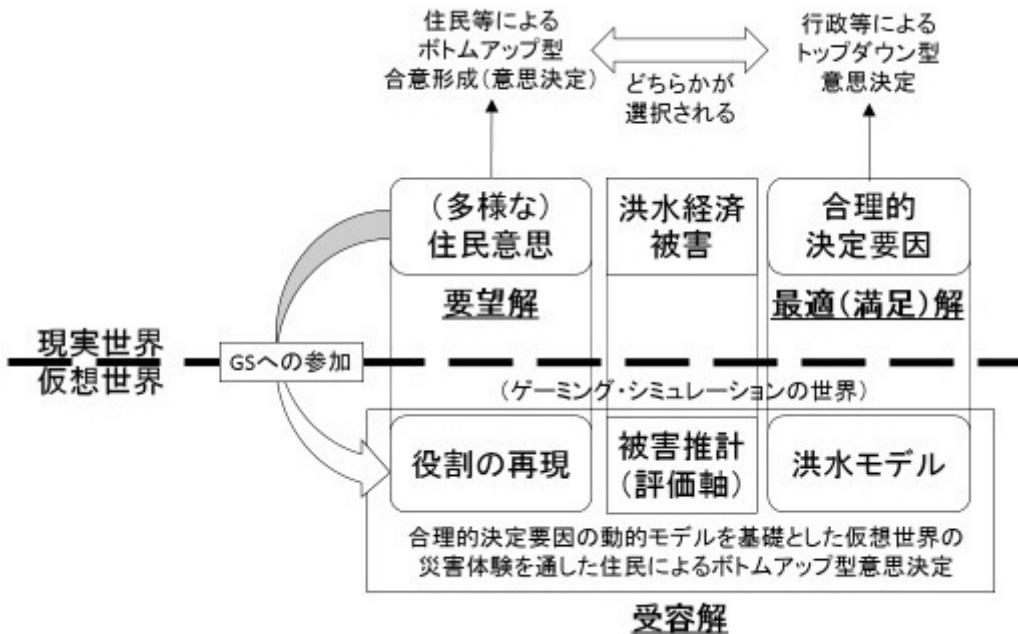


図:ゲーミング・シミュレーションのフレームワーク

III. 今後の研究計画・展開

文化遺産防災政策によって経済的不利益を被る住民等への文化遺産喪失に伴うリスク認知を促し、政府による合理的な災害対策と、住民にとって受け入れ可能な対策の乖離の縮小・解消するための方策を、ゲーミング・シミュレーションでのリスク・コミュニケーションを通して、シェアホールダーである参加者自身が意思決定できることを明らかにする。本研究は、同様の課題を抱える世界各国の世界遺産都市へ応用することが可能になる。